

議会だより



“みんな大きくなってね!” ヒラメの放流体験 北小学校

- 6月定例会・第2・3回臨時会……………P2～P3
- 総括質疑……………P4
- 一般質問……………P5～P8
- 常任委員会報告……………P9～P10
- 議員定数・報酬特別委員会報告……………P11
- 討論……………P12
- 議会モニター・請願等……………P13
- 議会報告&住民との懇談会……………P14～P15
- 採決状況……………P16



よのなか
満開の世間桜を見に来たよ

令和6年6月定例会を6月21日から7月1日までの11日間の会期で開催し、条例の一部改正及び令和5年度一般会計・特別会計補正予算の専決処分、並びに、令和6年度一般会計・特別会計補正予算、条例の一部改正、工事請負契約の締結、指定管理者の指定、受理した請願など20件の議案を、全会一致で可決・承認・採択しました。

また、議員提出議案の発委第1号を賛成多数で可決し、その他の発委第2号、第3号及び発議第2号、第3号は全会一致で可決しました。

町政に対して、7名の議員が一般質問を行い、議案には2名の議員が質疑を行いました。

※採決の詳細については16ページを参照してください。

主な補正予算

- ★物価高騰対応重点支援給付金事業…7,553万5千円
新たに令和6年度住民税非課税等となる世帯への給付や定額減税しきれないと見込まれる者への調整給付。
- ★町政20周年記念事業…482万3千円
記念事業の開催にあたり、古典相撲・花火等の開催費用を新たに補助するもの。
- ★竹島隠岐の島町集会事業…96万5千円
「竹島の日」制定20周年を迎えるにあたり、一層の啓発に向け、隠岐の島町にて集会を行う。
[開催日：11月9日(土)]
- ★隠岐びとチャンネル運営事業…647万8千円
情報を受発信し、島内外で共有するためのチャンネルのシステム構築及び管理運営業務費。

主な工事請負契約の締結

- ★特定空家除却工事「眺海苑」
28者による指名競争入札により、(株)隠岐商事が6,710万円で落札。
- ★西郷南中学校大規模改修工事(1期)
5者による指名競争入札により、(株)吉崎工務店が8,976万円で落札。

物品購入契約の締結

- ★29人乗リスクールバス購入
都万中学校で使用する29人乗リスクールバス購入に対し、4者による指名競争入札により、(有)太陽車輛が1,007万円で落札。

条例の一部改正

- ★町職員の給与に関する条例
管理職員が災害時等への対応のため勤務となった時、管理職員特別勤務手当を支給。
- ★地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例
特別措置法及び地域再生法等の改正に伴い、事業者に対する税制優遇措置の期間を延長。



平成22年10月開催時写真

指定管理者の指定

- ★中村海水浴場管理棟の管理運営を委託する指定管理者を公募により、隠岐の島づくり(株)に指定。

指定期間：令和6年7月1日から
令和9年3月31日まで。



29人乗リスクールバス(イメージ)

第2回 臨時会

4月23日、令和6年第2回臨時会を開催し、工事請負契約の締結3件、条例の一部改正1件、管理棟設置及び管理条例の制定1件を全会一致で可決しました。

工事請負契約の締結

★隠岐の島町離島留学学生寮建設工事（建築2期）

5者による指名競争入札により(株)渡辺工務店が3億3,440万円で落札。

★隠岐の島町離島留学学生寮建設工事（機械設備）

19者による指名競争入札により(株)野村水道工業所が7,260万円で落札。

★町道中条199号線外道路改良工事

15者による指名競争入札により(株)竹田組が1億1,550万円で落札。



建設中の離島留学学生寮(隠岐水産高校)



町道中条199号線



中村海水浴場管理棟

条例の制定・改正

★消防団員等公務災害補償条例の一部改正

損害補償額の補償基礎額について所要の改正。

★中村海水浴場管理棟設置及び管理条例

中村海水浴場を活用した観光振興及び地域振興を図る目的として、管理棟を管理するための新たな条例を制定。

第3回 臨時会

5月29日、令和6年第3回臨時会を開催し、工事請負変更契約の1件を全会一致で可決しました。また、議員提出議案の発議第1号は賛成多数で可決しました。

工事請負変更契約の締結

★中村海水浴場管理棟改築工事

電気設備工事において、分電盤の改造と給湯配管の耐塩害対策工事が追加となり、工事費が増額したことによる契約の変更。

●松江市の宿泊税制度基本方針(案)に対する意見書を提出

隠岐から本土への渡航は、観光目的以外の通院やスポーツ・文化交流のための宿泊を要する島民が多数いる。隠岐島民の安定した生活を維持するため、松江市が導入を検討している「宿泊税」に関して、観光を目的としない宿泊は課税免除の対象とするべきとの意見書を可決し提出。

総括質疑

予算・条例などをチェック!

紙面上、質問と答弁は要約した内容となっております。全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載されています。また、YouTubeで動画も公開しており、スマホやタブレットから右QRコードを読み取ると簡単にアクセスできます。



○高宮 陽一
○村上 謙武

第78回全隠岐相撲選手権大会 令和6年6月30日



持続可能な観光地経営を

高宮議員 隠岐ジオパーク推進機構補助金について
1000万円の使途は、**商工観光課長** 観光コンテンツ開発のため、次の事業を計画している。
①隠岐の島町の隠岐自然館での民謡体験ツアー、②海士町のディープな島ツアー、③知夫村のマリンアクティビティプラン等の情報発信と、持続可能な観光地経営のため、ホテル等が抱えている2つの課題解決に向けた事業実施のため、企業版ふるさと納税を活用して支援する。

隠岐ジオパーク推進機構補助金について

村上議員 補正予算に「からむし二世号」を隠岐郷土館横の休憩所へ移設する費用と、展示されている船小屋の解体撤去工事が計上されたが、この事業は令和6年度に入ってから急に決まったことなのか。補正予算で行うべき緊急性のある事業なのか。

隠岐郷土館・五箇創生館管理運営事業について

村上議員 ㈱JTBから本町への企業版ふるさと納税がなされた時期と寄附金の額は、ホームページに掲載されているのか。
商工観光課長 ふるさと納税があったのは今年の3月19日で1000万円の寄附を頂いた。**総務課長** ホームページでの公開はされていない。

JTBからのふるさと納税について



からむし二世号

五箇支所長 昨年の12月議会ですら「からむし二世号」に関する一般質問を受け、その後、展示している船小屋を建て直すのか、船を移設するのかについて、隠岐郷土館・五箇創生館の運営委員会で幾度となく検討を重ねてきた。最終的に今年5月に当運営委員会の了解を得た上での補正予算の計上となった。
副町長 今回は、早急に対応するという町長答弁を受けての補正予算である。

町政に問う! 一般質問

問 ……議員質問

町長 ……町長答弁



今回は7人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。なお、紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載します。またYouTubeにて一般質問の動画も公開しております。

問 昨年5月に新型コロナウイルスも第5類に移行されてから、国内でも人の動きが活発化し外国人観光客も多数訪れている。本町では昨年度4月から3月までの間、52人の外国人観光客が訪れていたようで、一昨年度より75.6%増だが、12か月で割ったとしても約43人の計算になる。全国の基準で考えると相当少ない人数だと思う。インバウンドに向けた対策は進めていると思うが、いくら進めても外国人観光客が来なければ何の

町長 本町を訪れる外国人観光客は他地域と比較すると少ないと感じている。インバウンド対策として、隠岐民謡の多言語化による体験プログラムなど観光コンテンツを開発した。併せて看板や飲食店メニューの多言語化、キャッシュレス決済の導入などの対策も行っている。誘客も県とともに取り組んでいる状況だが引き続き積極的に対策を講じていきたいと考えている。

Q 外国人観光客誘致に本腰を
A 県や関係団体とともに積極的に取り組む



おおえ としなが
大江 寿 議員



対策にもならず、もっと増えてもらわないと効果が見えなくなる。
まずは年間1000人を目標に、そして町をあげて出向き、営業をかけてみればどうか。そしてインバウンド対策はその中で反応を見ながら調整すればどうか。外国人観光客誘致に向けての本町の考え方は。

問 我々で直接営業に出向く、それに伴い専門職などの誘致の考えは。
町長 直接出向くのは難しいと考えている。専門職に関しては、関係機関と協議しながら、判断する時期が来ると考えている。





さいとう のりこ 齋藤 則子 議員



携を深める。モンベルの使命に、野外活動をを通じて子供たちの生きる力を育むとある。本町職員が30年前に中学生とヨットで島前間を往復した試み等、島前3町村と共に野外スポーツを教育、観光に資するべきと考えるが。

Q 株モンベル社との包括連携協定について
A コロナ禍でもあり誘客活動は出来なかった。今後はモンベル、島前とも連携を強化していく

問 令和2年1月本協定締結後の取り組みは。
町長 令和4年6月に日本航空の協力で「隠岐モンベルツアー」実施とレンタサイクルの充実だ。その後コロナ禍で誘客活動はできなかった。

問 今後のモンベル社との係わり方についてはいかに。
町長 野外活動の拠点となる施設の整備やモンベルショップの誘致を考えており連

携を深める。モンベルの使命に、野外活動をを通じて子供たちの生きる力を育むとある。本町職員が30年前に中学生とヨットで島前間を往復した試み等、島前3町村と共に野外スポーツを教育、観光に資するべきと考えるが。

島前3町村は2014年の消滅可能性リストから脱却、一方本町は人口半減予想で脱却していない。この公表を受けての施策はいかに。
町長 本町の合計特殊出生率は2.03で全国平均の1.20、県の1.46を上回る。地域起こし協力隊も直近5年間の定住者が9割以上の成果だ。引き続き総合振興計画に基づき人口減少に取り組む。

町長 改めて取り組む。第一弾が「モンベルショップ」の開設だが慎重に進めている。

Q 生産年齢人口半減自治体について
A 総合振興計画に沿って人口減少に取り組む

問 5年前の総合振興計画には子育て施策はあるが、人口減の問題は結婚が大前提になる。若年女性(20-39歳)減、若い男性の低収入が少子化を阻む事を指摘しておく。



ふじの さだゆき 藤野 定幸 議員



Q 「隠岐温泉GOKA」の現状と今後の方針は
A 温泉施設の大規模改修は行わない方針だが、源泉の有効活用を進めていく

問 住民と議会の懇談会でも「隠岐温泉GOKA」についての質問があった。温泉施設の現状と源泉の状態は。事業としての採算はどうなのか。福祉や観光の点からもうなのか。また大規模改修が見込まれる場合にはどうするのか。早急に町としての方針を示すべきだと思つが。

町長 温泉施設の現状は、運営に支障をきたす状況ではない。源泉の状況も良好な稼働状況である。毎年度

1600万円前後の一般財源が必要であり、採算性は極めて低い。温泉施設の大規模改修は行わない方針だが、源泉は本町の貴重な財産であることから、状況に応じながら源泉の有効活用を進めていく。

Q 町債の発行残高の推移と自主財源比率について
A 健全化判断比率を注視しながら地方債発行残高を抑制していく

問 町債の発行残高は上水道を除き令和5年度で34億7800万円である。連結会計で令和元年度から令和5年度まで35億4900万円増加している。令和4年度監査でも実質公債費比率将来負担比率など増えている。中期財政計画でも増える予測になっているが、今後どの様

に取り組み減らしていくのか。自主財源比率をどのようにして上げていくのか。
町長 当面の間、減らしていくのは困難である。事業計画を毎年度見直ししながら、事業費の平準化や削減に努め、地方債残高を抑制していく。自主財源・依存財源の区別なく、有利な財源の確保に努める。



隠岐温泉GOKA



きくち まさふみ 議員
菊地 正文



そこで、本町の野菜の地消地産の取り組みと生産を計画的に、かつ体系的な取り組みにすべきと思われるが。

町長 本町の地産地消は学校給食、小売店、直売所などで、地元農産物の消費拡大に取り組んでいる。

Q 農産物の地消地産の取り組みは

問 農業の地消地産について、これ

から期待できる産業としての様に取り組んで行くのか。本町の産業が輝けばUターン促進の武器になると思われる。その兆しとして水産関係では岩ガキの養殖にもUターンの方の生産が始まり、併せて個性的なマガキも魅力の産品である。Uターンの繋がりがから新たな岩ガキ養殖のメンバーが増えるとのことだ。
数年前より、あるスーパーの野菜の仕入れが島外から数億円ほどあると言われている。

野菜の地消地産の取り組みと生産を計画的に、かつ体系的な取り組みにすべきと思われるが。

先に進まなかった。今後も関係機関と地元の農家の方々と地道に努力する。

本町では、県やJAなど関係機関と連携し露地野菜や施設野菜の計画的な生産をし地産地産の拡大の取り組みをしている。新規就農者の確保やお試しハウスの活用、経営モデルの就農パッケージ、リースハウス制度の施設整備資金で農家の地産地消の拡大を目指している。

町長 今まで、数件の島外企業に交渉したが、規模が大きくな

問 地元の生産者に頼らず島外の生産者の参入は考えられないのか。

町長 今まで、数件の島外企業に交渉したが、規模が大きくな

先に進まなかった。今後も関係機関と地元の農家の方々と地道に努力する。



地消地産とは
地域で消費するものを地域で作ろうという「消費」を起点にした考え方です。

地産地消とは
地域で作った農林水産物をその地域で消費しようという「生産」を起点にした考え方です。



むらかみ かねたけ 議員
村上 謙武



でに製造しており、製造したペレットは、製造施設内及び民間施設を借り上げ保管している。

Q 昨年度、発電用ペレットは予定どおり製造されたのか

A 発電用ペレットの製造は今年度から実施する

問 令和5年10月から発電用ペレット製造事業がスタートしたが、ペレットは予定通り150トン製造されたのか。また、製造された発電用ペレットはどのような形で保管されているのか。

ウクライナ情勢や急激な円安の影響を受け、ドイツ製の発電設備の導入がおくれ、発電開始時期が本年11月に変更となり、発電用ペレットの製造も本年度から実施することとした。

この発電事業に對しては「森林環境譲与税」を原資とした補助金が1500万円から3000万円交付される予定となっており、町民に対して木質ペレット発電事業の必要性及び事業内容についての理解を得るためには、町民にもわかりやすい形で情報を提供することが不可欠であり、説明責任を果たしていくことが重要と考えるが。

Q ペレット発電事業の内容をわかりやすく情報提供すべきでは

A 広く情報提供をし

問 この発電事業に對しては「森林環境譲与税」を原資とした補助金が1500万円から3000万円交付される予定となっており、町民に対して木質ペレット発電事業の必要性及び事業内容についての理解を得るためには、町民にもわかりやすい形で情報を提供することが不可欠であり、説明責任を果たしていくことが重要と考えるが。

本計画は、「地球温暖化対策実行計画策定委員会」において、幅広い分野の方々にご参画いただき、議論を重ねながらまとめたものである。今後は、町民や事業者の皆様にも「ゼロカーボンシティの実現」に向けた機運の醸成を図ることが重要であると考えており、本事業についても広報やホームページを用いながら広く情報提供をしていく。



発電用ペレット原材料 丸太材



おかだ ともこ 議員
岡田 智子



する多様な働き方や、地域が抱える人手不足の解消と課題解決に貢献できる「隠岐の島町

Q 提案した「隠岐の島町しごとコンビニ」の見解は

A 第2次総合振興計画に寄与するものと考ええる

問 加速する少子高齢化や雇用のミスマッチ、そして、仕事や働き方に対する価値観の変化等により、人手不足が深刻化している。

本町では、雇用の創出や就労の機会を総合的に推進しているものの、子育てや介護、時間や年齢、体調などが理由で、働く意思はあっても、力を発揮するための環境整備が整っていない状況にあると思われる。

そこで、私は、仕事と生活の調和を可能に

しごとコンビニ（人を起点とした新しい働き方）を推進していく必要があると考ええるが。

町長 「しごとコンビニ」は、多様な生き方や働き方が選択でき、誰もが生きがいを持ち過ごせ、かつ労働力を補完できる仕組みであると認識する。

このことから、第2次総合振興計画に掲げる「それぞれが役割を持ち、活躍できる地域社会の実現」や「労働環境の向上による担い手の確保」に寄与するものと考ええる。

今後は、慢性的な人手不足への対応に最優先で取り組むとともに、多様な生き方や働き方が選択でき、かつ労働力を補完する仕組みづくりも検討していく。

問 事業所や地域・住民に対し「仕事や働き方に対する実態及びニーズ調査」を行う必要があると考え

るが。

町長 本年度は、町内とした「雇用する側のニーズ調査」及び町民を対象とした「働く側のニーズ調査」を行う予定だ。

※ 一人一人の望む生き方・働き方に合わせた新しい働き方『しごとコンビニ』

「仕事」を通じて、多様な人が、自らの望む生き方を実現することを理念に、人を起点とした「人づくり」・「仕事づくり」を官民連携で行う“業務委託型の短時間ワークシェアリング事業”。岡山県奈義町が発祥地。



まえだ よしき 議員
前田 芳樹



Q 「消滅可能性自治体」なる汚名からの脱却を

A 人口減少対策に取り組んで行く

問 「2050年には貴方の町は消滅する可能性がありません」と無責任な公表をされたのは腹立たしい限り。ただ、今後、起死回生となるような対策を何も講じないままではジリ貧となり消滅水準に行政機能が低下する。本町は今どうしなければならぬのかを考えなければならぬ。

現在、本町でも民間資本による浮体式洋上風力発電事業の取り組みが為されている。実現すれば、水産振興基金として年間3・8億

円〜7・1億円が20年間支払われ、設置初年度には100億円もの固定資産税が収納され、その後も各種税収は格段に増加する。

地元雇用は高い賃金水準で500人以上の雇用の創出拡大となる。ビジネス客や観光客や釣り客の増加で宿泊・飲食・交通機関の売上げが増える。

島内給電の電気料金が安くなる。様々な行政需要に対処できて人々が安心して住み続けられる。自然で無限な再生可能エネルギーによる発電で脱炭素化が実現できる。

将来を見据えた起死回生策に活用してもよいのではないか。島の北西海域では日中に漁船はほとんどおらず、地先の漁業関係者は皆が賛同している。

然るに、行政が積極的な協力をしつつ早く

実現をさせ、「消滅可能性自治体」なる汚名からの脱却を図ってはどうか。

町長 「洋上風力発電事業」で、発電コストの低減が図れることや経済波及効果に期待されることは十分に認識をしている。「消滅可能性自治体」については人口減少対策に取り組んで行く。



当委員会に付託された、条例の一部改正、工事請負契約、物品購入契約、一般会計及び特別会計補正予算等の議案は審査の結果、全て原案通り「可決すべし」とした。主なものを報告する。

地域でいきいきと暮らせるために、サポート体制の更なる充実を

審査の状況・結果

◆障がい者福祉

総務事業

障がいのある方の雇用を促進することを目的に、管内事業者の理解促進、新たな就業先事業所の開拓などを推し進めるため、地域おこし協力隊1名を、障がい者就業・生活支援センターである「社会福祉法人わかば」に配置の上、本事業を実施するものである。

委員からは「本町で就労支援を必要としている対象者はどのくらいおられるのか」「今回配置する支援員は、障がい者福祉業務に携わった経験のある方か」「地域おこし協力隊の雇用契約は3年間か」「処遇が悪くて、こま切れ雇用をしている状況はどうか」などの意見があった。

執行部からは「本町で就労支援を必要としている対象者は1000名程度であり、精神障がい・発達障がいのあつる方の登録が増えたことと比例して、相談・支援件数も増加している。町としても支援する人員を配置して、対応を強化したいと考えている。処遇や任期は、地域おこし協力隊の制度要件の中で決まっております。隊員としての期間は3年間で上限となっている。



社会福祉法人わかば

また、隊員は、他県の障がい者就業・生活支援センターにおいて、就労支援の業務に携わってきたという経験を有している」との説明であった。

所管の調査事項

◆隠岐の島町立小中学校のあり方に関する

検討委員会の設置

委員会としては、障がいの者の就労にかかる支援を実施しているのは「社会福祉法人わかば」への委託事業のみであるので、障がいのある方々が働きながら、いきいきと地域で暮らせるためのサポート体制の更なる充実を図るよう指摘をした。

「現行の設置要綱に定められている資格要件に合致した委員構成になっているのか」「いつ頃の答申を目指すのか」などの意見があった。

執行部からは「これまでは、小中学校規模適正化検討委員会で実施していたが、委員の数や名称等を改め、このたび改めて定められたものである。地域住民代表者は、8地区に対して公募を行ったが、3地区しか応募がなかった。そこで、今度、地域をまわり地区から上がってきた声をまとめ、調査検討していただくことを考えている。

また、現在の計画は令和8年3月末までとなっているので、切れない計画策定を指し、まずは令和7年3月末までにはまとめたいただきたい」との返答であった。

委員会としては、引き続き、親切で丁寧な行政サービスを実施するよう指摘をした。



定額減税

当委員会に付託された、指定管理者の指定、工事請負契約、一般会計補正予算等の議案は審査の結果、全て原案通り「可決すべし」とした。主なものを報告する。

隠岐温泉GOKA大規模改修せず、泉源は活用へ

審査の状況・結果

◆(一社) 隠岐ジオパーク推進機構補助金 1000万円

企業版ふるさと納税において寄付者から「隠岐世界ジオパークに関連する事業に使って欲しい」との意向で1千万円の寄付があり、該当団体に対して補助するものである。

どのような用途かの補足資料が提出され、それに対し委員からは「もっと従来取り組めないようなポジティブな企画に使うべきでは」「町単独で行うべき事業も含まれているのでは」との意見があった。執行部からは「寄付者の意向を酌んだ活用を心がけるよう該当団体と協議する」との説明があった。

委員会では隠岐の観光振興に寄与する活用を心がけるよう指摘した。



隠岐自然館 (隠岐ジオゲートウェイ2階)

◆隠岐びとチャンネル運営事業 647万円

清水建設(株)との連携協定に関わる事業の一つで、隠岐の島町に関わる人たちがコミュニケーションを取り取り合えるアプリを構築し運用するための費用で、システム構築費が468万円、管理運営業務委託費が179万8千円である。委員からは「普段使っていないようなアプリにしないと利用されないのでは」「町内企業が作成したアプリと

競合するのでは」などの意見があった。執行部からは「現在協議中であり、町民の皆さんが使いやすいアプリになるよう進めていきたい」との説明があった。委員会では、今後どのようなアプリになるのか報告し、また町民に対する周知方法についても検討するよう指摘した。



◆特定空家「眺海苑」除却工事 6710万円

7月22日に略式代執行宣言を行い、7月末頃から解体工事を開始するとの説明があった。委員会では「近くに保育所があることから騒音や安全面に配慮し工事を進めるべき」と指摘した。



特定空家「眺海苑」

所管の調査事項

◆隠岐温泉GOKAについて

一般質問で町長から「大規模改修が必要になった場合、現在の施設は閉鎖する。泉源の活用については、今後検討する」との方針が改めて示された。

委員会では、大規模改修がどの程度の予算規模で、どのように線引きするのか執行部で示すべきと指摘した。



◆隠岐の島町下水道事業のwater PPPへの取り組みについて

担当課から下水道の官民連携方式(Water PPP)の調査費用2000万円が国交省から採択され、今後調査研究を進めるとの報告があった。

現状、先進事例も少なくこの調査事業の採択を受けた自治体も、本町を含めて3か所しかないため、今後の推移について議会にも詳細に報告するよう指摘した。

議員定数・報酬特別委員会報告 定数・報酬等の調査研究報告書の概要

これまでの経過

町村議会では、地域住民の負託に応え、必要とされる議会・信頼される議会、行動する議会を目指して議会の活性化を図り様々な改革に取り組んでいる。特に、近年では「議員のなり手不足」により議会議員選挙が無投票になるという自治体も増えてきており、大きな課題となっている。

隠岐の島町議会を取り巻く情勢と実態

本町議会の議員定数は、平成16年の町村合併時が48名平成17年には地方自治法の規定に準じて上限の22名とし、その後、自治法の規定が廃止され、平成21年

から現行の16名として

いる。町長や議員など特別職の報酬等は、町三役は、平成16年度から令和元年度までの16年間、また、議員報酬も平成18年度から平成20年度まで3年間、報酬等の減額措置を実施し、行財政改革を推進し財政再建に努力してきた。

議員報酬は、合併後20年間据え置かれ、一度の改正もなく現在に至っている。その間議員年金制度は廃止となり、本町では、費用弁償（日当等）の削減、旅費の実費支給、近年の物価高騰の影響により実質報酬は減少している。

令和4年度に議会基本条例策定のため実施した「議会・議員に対する町民アンケート調

査」の自由意見では、議員定数の削減と議会活動の充実を求める多くの意見があり、町民の皆さんの意見を真摯に受け止め、令和5年3月に「議員定数・報酬特別委員会」を設置し将来の隠岐の島町議会のあり方を展望しながら調査・検討することにした。



池田議長に報告書を提出する特別委員会委員

調査・検討にあたっては、町民アンケート調査および地域懇談会での町民の意見、各種団体との意見交換、各議員の意見、全国町村議会議長会の町村議会実態調査の概要、島根県・鳥取県内の町村議会の実態、令和元年の議会改革特別委員会報告書等を参考に調査・検討した。

◆議員定数

現行16人を次回議員選挙から14人とする

【主な理由】

- ・町民アンケート調査での自由意見のうち、人口減少を理由とした議員定数削減の声が多数を占めていること。
- ・各議員の意見も削減すべきという意見が過半数を超えていること。
- ・全国の類似団体の状

況から14人とするのが適正と判断されること。

- ・議会運営面でも14人体制でも可能と考えられること。
- ・本町の人口は減少傾向にあること。
- ・議員定数減に対応するため、隠岐の島町議会議員として一層の意識改革と議会改革をめざし、議会運営も工夫を図ること。

◆議員報酬

20%程度引き上げべき

【主な理由】

- ・平成16年の町村合併以降20年間据え置かれ、議員年金制度が廃止、各業種での賃金の引上げ、諸物価の高騰など社会経済情勢も変化し、実質議員報酬等は減少している。
- ・議員報酬を大幅に引

き上げることにより、様々な立場から議員になりたい、議会で活躍したいという環境を整え「議員のなり手不足」への対策も必要であること。

- ・議員報酬は、人口規模や行政規模、財政の状況、類似団体等を参考にしながら、最近の賃金引き上げ傾向や、諸物価の高騰、近隣自治体の動向等も考慮して、20年ぶりの思い切った報酬引き上げ（最低でも20%程度）が必要である。

◆付帯意見

今後の議員定数・報酬のあり方については第三者や専門家を交えた検討委員会設置の検討や、隠岐の島町特別職報酬等審議会の定期的開催と体制の充実・強化が必要である。

本町議会の議員定数を改正する条例案 に対し 3名の議員が討論を行いました

反対

岡田智子 議員

私は、議員定数・報酬を協議する特別委員会の設置に、町民や有識者を構成員とした「第三者機関の設置」を希望し、反対したが、今もその考えに変更はない。

町民が議員定数・報酬について、否定的な意見が多いことは、十分に理解をしている。しかし、当事者である議員自らが調査研究し、決定するプロセスには、住民にも違和感があり、納得できない。

議員定数・報酬特別委員会で、参考にしたのは、議会基本条例策定のために実施したアンケート調査の自由意見や、地域懇談会に参加された少数意見、一部団体との意見交換となっているが、私は、町民や地域団体の声が反映した結果だとは思えない。

本当に住民の声を幅広く聞かなくては、定数・報酬だけの内容で、住民アンケートを実施し、あらゆる分野の事業所に意見を拝聴し、判断すべきだ。

定数・報酬を考えることは、本町の将来も見据えて、今後どのような住民自治を創り出していくのか、それに伴い、議会もどう対応していくのか、町民の民意を形成しながら、一緒に考える必要がある。以前も申したが「議会は議員のものではなく、住民のものである」。町民の意見を形成しながら、民意が反映された条例改正を希望し、反対する。

賛成

村上謙武 議員

条例改正に賛成する主な理由は、本町の人口減少は今なお進行し、今後も人口減少は続くものと予想いたします。

今回の選挙より、議員定数を2人減ずるとの今回の条例改正は、本町の人口減少に対応した極めて妥当な内容であり、かつ、人口規模等が類似する他の自治体町村の議員定数と比較した場合においても、現行の人数を2人減らし14人とするのが不可欠な状況にあると考えます。

一方、議員報酬の引き上げに関しては、他県の町議会議員より本町議員の報酬は低く、また、諸物価の高騰や若手議員のなり手不足等の課題への適切な対応として、報酬の引き上げは必要であると考えます。

加えて、本町においては、平成16年の町村合併時から20年間、議員報酬が据え置かれたままとなっており、かつ、政務活動費の支給もない状況などを鑑み、議員報酬の大幅な引き上げが必要であるとの、この度の特別委員会の報告内容は、適当なものであると考え、議員報酬を引き上げる内容に關しても賛成いたします。

反対

前田芳樹 議員

発委・第1号 議会議員の定数削減のみの条例改正案に対して、問題点の一部を述べ、反対討論をする。

議員定数の削減は、議会力の低下と住民意思を行政に反映させる機会の減少で住民自治の衰退に繋がるので、慎重を期さなければならぬ。全議員による審議も合意形成もできておらず半数近くの議員の意見が無視される状況下で、多数決原理で採決を強行するのはまちがっている。議会が議会自らの弱体化を招く議決をするべきではない。

現段階では、住民の手足を奪うこととなる議員定数削減の必要性の根拠が判然とせず、住民の過半数を超える大多数から定数削減要求の声が沸きあがった訳でも声を聞いた訳でも無く、住民の総意にはなっておらず、今回の発委は拙速で乱暴すぎる。有権者11,362人全員の意識調査をして、その結果次第にするべきことで、本町の住民自治を衰退させないために今暫くは定数16人を維持するべきだ。

本町の議会議員1人当りの住民数は824人と多く、今すぐに定数削減が必要なもの人口減少には至っていない。無投票になったことは一度も無く、地域面積も広く、安易なパフォーマンスや受け狙いでこれ以上の定数削減のみを今するべきことではない。

隠岐の島町議会の議員定数16人を14人に！

定例会最終日、議員定数・報酬特別委員会からの調査報告に基づき、次回の選挙から隠岐の島町議会の議員定数を16人から14人に減らす条例の改正案が提出されました。
条例の改正案に対しては3名の議員が討論を行い、賛成多数で可決されました。

七類港駐車場 駐車車両対策に関する要望書を県に提出！

理由(概要)

出雲空港の駐車場で慢性的な満車状態が続くことから、島根県は新たに無許可での長期間駐車車両の撤去や処分等の規定を新たに設定しました。

本土と隠岐を結ぶ七類港の駐車場は慢性的な長期駐車が続いていることから、帰省客の中には松江駅周辺に駐車し、バスでの移動を余儀なくされたり、七類港駐車場が満車のため、隠岐への来島を諦める人もいます。

県に対しましては、七類港駐車場の利用実態を今一度調査し、利用期間などルール化した七類港駐車場規定を新たに制定して頂くよう要望します。

皆様からの請願・陳情等

件名		提出者	付託委員会	審査結果
請願	訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について	島根県自治体労働組合総連合 執行委員長 塩冶 隆彦 しまね介護福祉ユニオン BONDS 執行委員長 石田 忍 紹介議員 前田 芳樹 齋藤 則子	総務教育民生 常任委員会	採 択
請願	地方財政の充実・強化に関する意見書を政府等に提出することを求める請願	隠岐の島町職員組合 執行委員長 西尾 正平 紹介議員 高宮 陽一	総務教育民生 常任委員会	採 択

隠岐の島町議会 モニター紹介

人口減少を起因とする後継者不足や地域集落の存続等、多くの課題を抱えている隠岐の島町において、住民から隠岐の未来を託されている議会と行政側が、どの様な議論をし、どう対応しようとしているのか、モニターとして関わらせてもらえたらと思います。よろしくお願いたします。



西村万里子 さん

中西みね子 さん

議会には大変関心があります。今回女性議員3名が入られ期待するものがあり、毎回傍聴しております。
町ではこれからも、西郷港周辺の開発、愛の橋の架け替え工事などの課題が山積ですが、町執行部と議員の皆様の方で一日も早い実現に向け、頑張りたいと思います。

住民の皆様との懇談会を開催しました

Aグループ



五箇生涯学習センター



サンテラス2階(1回目)



中出張所

【 懇談会に参加された皆さまからのご意見等に対する役場所管課からの回答 】

1. 危険な急傾斜地への安全対策について (サンテラス会場)

- ・西町にある危険な急傾斜地の対応について、行政相談の場などで危険性を訴えたが、何年たっても対策がされないでいる。町でも防災復旧費という名目の予算を付け、危険個所の安全対策を早期に実施して欲しい。

Q 本町には危険な急傾斜地がいたる所に存在しており、ハザードマップ等で町民に対しての周知はされているが、危険個所の安全対策はどのように計画的に行われているのか。

A 急傾斜地におきましては、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)を指定し町民の皆様にご周知をしております。現在、警戒区域に指定されましたエリアの中にある老人福祉施設や指定避難所および緊急を要する急傾斜地におきまして優先順位をつけて、隠岐支庁県土整備局と協議をしながら「がけ崩れ対策事業」により、整備を進めております。

2. 中地区における「公共トイレ」の対応について (中村)

- ・中村海水浴場管理棟改築工事のため、観光客が民家、商店、飲食店等でトイレを借りる状況が続いている。早急に仮設トイレの設置をお願いしたい。
- ・農村公園のトイレを水洗の洋式トイレにしてほしい。
- ・世間桜が開花中は、臨時的に仮設トイレを設置してほしい。

Q 現在、中地区においては公共トイレに対しての様々な要望がでていますが、町として中地区の公共トイレの問題について、どのような対策を行っているのか。また、今後どのような方針をもって対応していくのか。

A 中村海水浴場管理棟建設の際には、大変ご迷惑をおかけしました。7月1日より中村海水浴場管理棟のトイレが利用可能となりましたのでご報告いたします。また中地区を含め、隠岐の島町の公衆トイレについては49箇所あり、一度に改修は難しいと考えております。今後、下水道の接続に合わせて利用状況を鑑み、順次洋式トイレの設置を進めていきたいと考えています。

3. 中出張所を中支所への組織変更について (中村)

- ・中村自治区が出張所のままで支所とならない理由は。
- ・出張所は何のために、どのような基準で配置するのか。
- ・早く中支所にして欲しい。そして今の状況を確認して欲しい。

Q 中地区の住民から、中出張所から中支所にして欲しいとの強い要望が出ているが、中地区の住民の要望に対する町の考えは。

A ご要望いただいております「中出張所から中支所への組織変更」についてではありますが、職員の増員により地域振興の充実につなげていこうとするものをご推察致します。

しかしながら、町村合併以降、役場職員の定員適正化を図るため、職員数の減員を行ってきた経緯などを踏まえ、現状においてご要望にお答えすることは非常に難しいと考えております。

このような中ではまず、町の重点施設であり、中地区の拠点施設として位置づけております「中出張所・中診療所の複合施設」の早期完成、そして有効活用に向けて鋭意取り組んでまいります。

採決の状況

第2回定例会 賛成多数で可決した議案														○…賛成	●…反対
件名	岡田	牧野	藤野	齋藤	田中	大江	村上	菊地	西尾	池田賢	安部	前田	石田	高宮	米澤
発委第1号 隠岐の島町議会議員の定数条例の一部改正	●	○	○	●	欠	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○

第2回定例会 全会一致で可決・承認・採択した議案	
隠岐の島町税条例の一部改正（専決）	令和5年度一般会計補正予算(第10号)（専決）
令和5年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第5号)（専決）	令和5年度国民健康保険施設勘定（中村診療所）特別会計補正予算(第5号)（専決）
令和5年度駐車場事業特別会計補正予算(第1号)（専決）	令和5年度後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第3号)（専決）
隠岐の島町職員の給与に関する条例の一部改正	地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部改正
隠岐の島町地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	工事請負契約の締結〔令和6年度社交金 町道中町中条線一本橋橋梁更新(2期)工事〕
工事請負契約の締結〔特定空家眺海苑除却工事〕	工事請負契約の締結〔西郷南中学校大規模改修工事(1期)〕
物品購入契約の締結〔29人乗リスクールバス購入〕	工事請負契約の締結〔令和6年度油井漁港(蔵田地区)防波堤工事〕
指定管理者の指定〔中村海水浴場管理棟〕	令和6年度一般会計補正予算(第1号)
令和6年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	令和6年度駐車場事業特別会計補正予算(第1号)
請願第1号 訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について	請願第2号 地方財政の充実・強化に関する意見書を政府等に提出することを求める請願
発委第2号 訪問介護事業の基本報酬引き下げ撤回し、国庫負担割合の引き上げによる介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	発委第3号 地方財政の充実・強化に関する意見書
発議第2号 隠岐の島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例	発議第3号 七類港駐車場 駐車車両対策に関する要望書

第2回臨時会 全会一致で可決した議案	
消防団員等公務災害補償条例の一部改正	中村海水浴場管理棟設置及び管理条例
工事請負契約の締結〔隠岐の島町離島留学学生寮建設(建築2期)工事〕	工事請負契約の締結〔隠岐の島町離島留学学生寮建設(機械設備)工事〕
工事請負契約の締結〔令和6年度町単 町道中条199号線外道路改良工事〕	

第3回臨時会 全会一致・賛成多数で可決した議案	
工事請負変更契約の締結〔中村海水浴場管理棟改築工事〕	発議第1号 松江市の宿泊税制度基本方針(案)に対する意見書

編集後記

現在の広報広聴常任委員会メンバーでの編集作業も、残すところ2回となりました。当委員会は、議会だよりの編集(議会の情報提供)に加え、住民との懇談会(住民との情報共有)の運営など幅広い活動を行っており、議会の活性化につながる重要な役割を担っています。

これまで、住民の皆さまにとって読みやすい議会だよりの作成と、懇談会がより身近なものとなるよう、創意工夫をこらしながら取り組んできました。残りの期間、さらに議会の活性化に尽力できるよう、メンバー全員と協力し、努めてまいりたいと思います。

文責 安部大助

【訃報】田中一隆議員

逝去のお知らせ

去る七月九日 田中一隆様のご逝去されました。謹んでご報告申し上げますとともに、心からご冥福をお祈りいたします。